

NISTEP 大学・公的機関名辞書 (ver.2015.1)
利用マニュアル

2015 年 10 月 15 日

文部科学省科学技術・学術政策研究所

はじめに

NISTEP 大学・公的機関名辞書(以下単に「辞書」と呼びます)は、論文データや各種統計データを用いて個別機関レベルあるいはセクターレベルでの体系的な分析を行うための基礎となる情報を提供するものです。

このたび、2014年11月に公開した Ver.2014.1 を大幅に拡充・変更しました。その主な点は次の通りです。

- (1) 大学の下部組織の情報を充実させました。
 - これまでも、32の大学の下部組織を収録していましたが、更に調査を厳密に行い、2013年度以降に存在する第2階層下部組織(大学の直下の組織、但し事務組織を除く)を網羅的に収録しました。
 - 32大学以外の大学についても、共同利用・共同研究拠点となっている下部組織を収録しました。
 - 下部組織を学部、大学院、研究所等の種別に分類しました。
- (2) 会社セクターに属する機関(民間企業)は、NISTEPの「データ・情報基盤」サイトから別途公開しているNISTEP企業名辞書と情報が重複するため、この辞書からは除きました。
- (3) 約660の学校法人を新たに登録しました。
- (4) 機関の英語名称について、この辞書には正式名称のみを収録し、別名、略称等は同じサイトから公開している「大学・公的機関名英語表記ゆれテーブル」に移しました。そちらも合わせてご利用ください。
- (5) 論文数の多い約260の財団法人、社団法人については、公益あるいは一般財団(社団)法人への移行の情報を加えました。
- (6) 機関の変遷(統廃合や名称変更)の情報が欠けていたものについてできるだけ追加しました。

オリジナルの辞書は、いくつかのサブファイル(テーブル)がキー項目(NISTEP機関ID)で関連づけられたリレーショナルデータベース型の構造になっていますが、ここでは、それらのサブファイルをひとつのテーブルにまとめた「統合版」の形式で公開しています。このため、もとの形式に比べ構造はやや冗長ですが、人間の目には見やすくなっています。

リレーショナル型の辞書の利用を希望される場合は、科学技術・学術政策研究所(NISTEP 大学・公的機関名辞書担当 E-mail: data-infra@nistep.go.jp)にご相談ください。

1. この辞書に収録されている機関

この辞書には、研究活動を行っている我が国の機関を収録しています。大学及び公的研究機関を中心として収録しているため、「大学・公的機関名辞書」と呼んでいますが、研究を行っている地方公共団体の機関や非営利団体等についてもできるだけ収録しています。主要な下部組織、現存しない機関も収録の対象です。

民間企業についてはこの辞書には含まれていません。別途に構築、公開しているNISTEP企業名辞書に、我が国の企業に関する詳細な情報が収録されていますので、そちらをご利用ください。

1.1 代表機関と下部組織

独立した機関を代表機関、代表機関に属する組織を下部組織と呼びます。

(1) 収録する代表機関

この辞書に収録する代表機関は以下の通りです。

- ① 現存する全ての大学、短期大学、高等専門学校、大学共同利用機関、及び学校法人
- ② 研究開発を行っている国の機関、特殊法人・独立行政法人¹等、地方公共団体の機関、非営利法人、その他の機関(日本所在の国際機関等)
- ③ ①または②のセクターに属し、2008年以降に統廃合、名称変更等があつて現存しない機関のうち主要なもの

以下の機関は、下部組織ではなく代表機関としています。

- 大学の一部としての短期大学部、高等専門学校
- 国立高等専門学校：国立高等専門学校は独立行政法人国立高等専門学校機構の下の組織になっていますが、この辞書では個々の高等専門学校を代表機関としています。
- 国立試験研究機関：但し、試験研究機関に属しない国の機関(気象庁気象大学校等)は、属する省庁の下部組織としています。
- 地方公共団体の公設試験研究機関等

(2) 収録する下部組織

この辞書には以下の下部組織を収録しています。

(a) 研究論文数の特に多い以下の32の大学の下部組織：

北海道大学、東北大学、筑波大学、群馬大学、千葉大学、東京大学、東京医科歯科大学、東京工業大学、東京農工大学、新潟大学、富山大学、金沢大学、信州大学、岐阜大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、神戸大学、岡山大学、広島大学、徳島大学、九州大学、長崎大学、熊本大学、大阪市立大学、大阪府立大学、慶應義塾大学、早稲田大学、東海大学、東京理科大学、日本大学、近畿大学

原則として第2階層下部組織(大学の直下の組織)を網羅的に収録します(但し事務組織は収録対象外です)。しかし、以下の場合、第3階層下部組織でも収録対象とします(第2、第3階層については図表1をご参照ください。)

- 病院(医学部の附属病院など)
- 共同利用・共同研究拠点及び世界トップレベル研究拠点形成プログラム(WPI)に指定された組織
- 第2階層下部組織が非常に広域的な組織の場合、その下に含まれる通常第2階層と考えられる組織。具体的には、金沢大学の3つの学域野下の学類、早稲田大学の10の学術院の下の学部、研究科等がこれに当たります。

(b) その他の大学に属する共同利用・共同研究拠点となっている下部組織

¹ 2015年1月時点の情報にもとづいているので、独立行政法人の国立研究開発法人への移行は反映されていません(次の版では更新します)。

- (c) 大学共同利用機関である4つの機構(高エネルギー加速器研究機構、自然科学研究機構、情報・システム研究機構、人間文化研究機構)に直属する研究所等
- (d) 国の機関及び特殊法人・独立行政法人等に属する病院、大学校、主要な研究所等

1.2 現存しない機関

廃止、統合、または名称変更により現存しない機関も収録対象としています。それらの機関については、その継承機関があればそれと関係づけられています。

1.3 収録機関の数

この辞書に収録されている機関は全部で9,260機関、そのうち7,135が代表機関、2,125が下部組織です。また、全機関中現存するのは8,201機関(代表機関6,252、下部組織1,949)です。詳細は本マニュアル末尾の付表をご覧ください。

図表1 代表機関－第2階層下部組織－第3階層下部組織のイメージ



2. 機関が属するセクターについて

収録機関は、次の17のセクターのいずれかに分類されています。

セクター番号	セクター名
1	国立大学
2	国立短期大学
3	国立高等専門学校
4	公立大学
5	公立短期大学
6	公立高等専門学校
7	大学共同利用機関
8	国の機関
9	特殊法人・独立行政法人等
10	地方公共団体の機関(地方独立行政法人を含む)
11	学校法人
12	私立大学
13	私立短期大学
14	私立高等専門学校
15	会社(この辞書には非収録)
16	非営利団体
17	その他の機関

3. 機関の名称について

各機関には日本語と英語の正式名称が付けられています。

3.1 日本語正式名

各機関に必ず1個、正式の日本語名称が付与されています。次の点にご注意ください。

(1) 機関の種別を示す接頭辞または接尾辞

- 中央省庁の施設等機関の名称には、正式機関名に省庁名が冠されているかいないかに拘わらず、先頭に所属の省庁名を付けています。

[例] 厚生労働省国立感染症研究所

- 特殊法人・独立行政法人の名称には、先頭または末尾にこれらの種別を付けています。また、公益法人等についても、できる限り先頭または末尾にこれらの種別を付けています。

[例] 特殊法人日本中央競馬会

独立行政法人日本貿易振興機構

公益財団法人がん研究会

- 大学等に対する国立大学法人や大学法人、大学共同利用機関に対する大学共同利用機関法人、国立高等専門学校に対する独立行政法人国立高等専門学校機構の種別は省いています。

[例] 東京大学

自然科学研究機構

明石工業高等専門学校

(2) 下部組織名称中の代表機関名

- 下部組織の名称に対しては、原則として代表機関名を先頭に付けています。但し、大学院の研究科は研究科名のみを示しています。また、大学共同利用機関の下部組織名称は、代表機関名を省いています。

[例] 大阪大学理学系研究科

東北大学金属材料研究所

独立行政法人国立病院機構九州がんセンター

分子科学研究所

3.2 英語正式名

全機関9,260のうち4,259機関(46.0%)に英語正式名が付けられています。この率が低い理由は、学校法人(664機関)には英語正式名を付けていないこと、地方公共団体の機関、非営利法人、その他の機関(合計4,666機関)の率が低い(9.8%)ことによります。大学・公的機関(セクター番号1～9及び12～14)に限れば、3,930機関中3,804機関(96.8%)に英語正式名が付けられています。

英語正式名には、機関の法人格を示す接頭辞または接尾辞は原則として付いていません。

大学の下部組織名称には、下部組織名の後に上位の大学名が付けられていますが、その他の機関では、下部組織名称に代表機関名が含まれているかどうかは不定です。

[例] Graduate School of Medical Sciences, Kyushu University

Center for iPS Cell Research and Application, Kyoto University

4. レコード構成とデータ項目について

4.1 レコード構成

個々のレコード(テーブルの各行)は1つの機関に相当します。代表機関とその各下部組織はそれぞれ別レコードを構成します。以下に示すデータ項目を用いて、レコードをいろいろな順序に並べ替えることができます。

4.2 データ項目

テーブルの各列がデータ項目です。これらの内容と記述方式について説明します。

(a) 機関 ID

NISTEP が与えた各機関の識別記号です。18桁の固定長文字の先頭3文字は“NID”、次の4文字は“2012”、残りの11文字はランダムに発生させた番号です。従ってこのIDに機関種別等についての意味はありません。

(b) レコード番号

機関IDが意味を持たない記号なので、配列用に与えたレコード番号です。詳細は4.3で説明します。

(c) 日本語正式名

機関の日本語正式名称です。詳しくは上記3.1をお読みください。

(d) 英語正式名

機関の英語正式名称です。詳しくは上記3.2をお読みください。

(e) セクター番号

(f) セクター分類

上記2. で示したセクター番号とセクター名です。

(g) 代表機関

代表機関の場合“○”が付いています。下部組織の場合は空白です。

(h) 最上位機関 ID

(i) 最上位機関名称

これらは、下部組織(gが空白)の場合のみ記入があります。当該下部組織の代表機関の機関IDと日本語正式名です。

(j) 直上位機関

当該機関第3階層下部組織である場合に限り、直上の下部組織の日本語正式名が記入されています。それ以外の場合は空白です。

(k) 大学下部組織種別

国立大学、公立大学、私立大学(それぞれセクター番号1、4、12)の下部組織に対して、以下のいずれかの種別を記入しています。

学部；大学院；専攻科・別科；学部・大学院統合；教員組織；研究所；

研究所(拠点)；全学組織；全学組織(拠点)；病院

(拠点)とは、共同利用・共同研究拠点または世界トップレベル研究拠点形成プログラム(WPI)に指定された組織であることを示します。

(l) 現存フラグ

当該機関が現在存在する場合は空白です。統合、廃止、名称変更等(これらをまとめて「移行」と呼びます)のため当該機関が存在しない場合“No”が記入されています。

以下の(m)～(p)は、(l)が“No”の場合のみ記入があります。

(m) 移行区分

複数の機関が統合して新たな機関になった場合「統合」、機関が廃止された場合(別の現存機関と統合した場合を含む)「廃止」、名称が変更された場合「変更」を記入しています。但し、「統合」と「廃止」の区別は困難な場合があり、多少曖昧です。

(n) 移行年月日

移行の事象が発生した年月日です。年月日が不詳のため年だけ記入しているものがあります。なお、他機関と統合した後しばらく残存してから廃止された機関については、原則として統合の年月日を記載しています。

(o) 最終継承機関 ID

(p) 最終継承機関名称

当該機関が行っていた事業等を移行後引き継いだ機関(継承機関)がある場合、その機関の機関 ID、日本語正式名です。継承機関が更に移行した場合は、最終の継承機関を記入しています。統合、名称変更の場合は必ず記入し、廃止の場合は判明した場合記入していません。

4.3 レコード番号の意味

4.2 (b)に述べたレコード番号は、代表機関と下部組織により、それぞれ次の形式になっています。

代表機関の形式: WW-XXXX (7桁固定)

下部組織の形式: WW-XXXX-YYY-ZZ (14桁数固定)

WW: セクター番号(番号が1桁の場合上位に“0”を補っています)

XXXX: セクター内の代表機関の一連番号(日本語機関名の漢字コード順)

YYY: 代表機関の中での第2階層下部組織の一連番号(日本語名の漢字コード順)

ZZ: 第2階層下部組織の下に更に第3階層下部組織がある場合に、それらを識別します。第2階層下部組織は“00”で、第3階層下部組織が日本語名の漢字コード順に“01”、“02”となります。第3階層下部組織は32の大学に一部収録されるだけで、ほとんどは“00”です。

[例1] 東京大学はセクター1の77番目の代表機関なのでレコード番号“01-0077”が、東京大学地震研究所は、代表機関である東京大学の57番目の第2階層下部組織なのでレコード番号“01-0077-057-00”が与えられます。

[例2] 早稲田大学はセクター12の360番目の代表機関なのでレコード番号“12-0360”が、早稲田大学理工学術院は、代表機関である早稲田大学の40番目の第2階層下部組織なのでレコード番号“12-0360-040-00”が与えられます。更に、早稲田大学理工学術院の13の第3階層下部組織には、レコード番号“12-0360-040-01”(早稲田大学環境・

エネルギー研究科)から“12-0360-040-13”(早稲田大学理工学術院総合研究所)まで
が与えられます。

5. この辞書に収録する情報の収集について

5.1 大学、公的機関等

これらに属する代表機関については、少なくとも年1回、以下に示すWebサイトのリストを調べて
存在を確認します。

- 大学、短期大学、高等専門学校:文部科学省「関係リンク集>教育」
http://www.mext.go.jp/b_menu/link/1294885.htm
- 大学共同利用機関:文部科学省「関係リンク集>科学技術・学術>大学共同利用機関法人」
http://www.mext.go.jp/b_menu/link/daikyoku.htm
- 国の機関:内閣府「国の行政機関の組織」
http://www.cas.go.jp/jp/gaiyou/jimu/jinjikyoku/satei_01_03_01.html
- 独立行政法人:内閣府「独立行政法人一覧」
http://www.cas.go.jp/jp/gaiyou/jimu/jinjikyoku/files/satei_01_05_21.pdf
- 特殊法人:内閣府「特殊法人一覧」
http://www.cas.go.jp/jp/gaiyou/jimu/jinjikyoku/files/satei_01_05_22.pdf

下部組織については、少なくとも年1回、それぞれが属する代表機関のWebサイトで存否を確認
します。特に、32大学の下部組織については、各大学の組織を示すサイトにより漏れないように
チェックします。

新しく辞書に登録する機関や組織についての情報、その他辞書データの更新に関する情報は、
主に該当機関のホームページから入手します。機関や組織の変遷の情報は、各機関の「沿革」や
「歴史」の記述によります。この他の情報源(Wikipedia等)を利用することもあります。

図表2 Version 2015.1の情報の取得時期及び非現存機関のカバー範囲

機関の種別	情報取得時期	非現存機関のカバー範囲*
大学等(短大、高専、大学共同利用機関を 含む)	2015年1月	2008年度以降
32大学の下部組織	2015年2月	2013年度以降
国の機関、特殊法人・独立行政法人等	2015年1月	2008年度以降

現在公開している辞書(Version 2015.1)の情報の取得時期、及び非現存機関のカバー範囲は
図表2の通りです。従って、この取得時期以降の機関、組織の新設や変遷の情報は含まれていま
せん。たとえば、2015年4月に、約30の独立行政法人が国立研究開発法人に移行しましたが、こ
の辞書では独立行政法人のままになっています(次の版で更新します)。

5.2 地方公共団体の機関、非営利法人等

これらのセクター(セクター番号 10、16、17)に属する機関の情報は、主に、『全国試験研究機関名鑑 2008-2009』。(文部科学省科学技術・学術政策局監修, 丸善)に基づいています。その後定期的な点検は行っておらず、気が付いた時点で適宜更新を行ってきました。但し、地方公共団体の機関のうち地方独立行政法人については、総務省ホームページの「地方独立行政法人の設立状況」を用いて調査を行っています。また、主要な非営利団体(論文発表数が多い機関)については、財団・社団法人から公益あるいは一般財団・社団法人への移行の状況を 2014 年度に一斉調査し、更新を行いました。

以上の理由により、これらのセクターに属する機関については現状調査が十分でなく、現存していない機関が現存機関になっていたり、下部組織が代表機関として登録されていたりする場合があります。

6. 注記

この辞書の作成には十分な注意を払っておりますが、完全なものではありません。これらについては調査を継続して適宜更新を行っていく予定ですが、ご使用に当たって注意下さるとともに、お気づきの点を下記にお知らせ下さると幸いです。

NISTEP 大学・公的機関名辞書担当 E-mail: data-infra@nistep.go.jp

【NISTEP 大学・公的機関名辞書(公開版)改訂履歴】

2012/12/18 NISTEP 大学・公的機関名辞書 Ver.2012.1

2014/11/14 NISTEP 大学・公的機関名辞書 Ver.2014.1

2015/10/15 NISTEP 大学・公的機関名辞書 Ver.2015.1

【付表】NISTEP 大学・公的機関名辞書 Ver.2015.1 登録機関数

セクター	現存機関			非現存機関			合計		
	代表 機関	下部 組織	小計	代表 機関	下部 組織	小計	代表 機関	下部 組織	小計
1 国立大学	86	1268	1354	15	122	137	101	1390	1491
2 国立短大				26		26	26		26
3 国立高専	51		51	8		8	59		59
4 公立大学	85	60	145	16	1	17	101	61	162
5 公立短大	17		17	45		45	62		62
6 公立高専	3		3	4		4	7		7
7 大学共同利 用機関	4	24	28	3		3	7	24	31
8 国の機関	40	9	49	57	7	64	97	16	113
9 特殊法人・独 立行政法人	88	224	312	37	29	66	125	253	378
10 地方公共団 体の機関	685		685	90		90	775		775
11 学校法人	663		663	1		1	664		664
12 私立大学	612	364	976	41	17	58	653	381	1034
13 私立短大	341		341	223		223	564		564
14 私立高専	3		3				3		3
16 非営利団体	3568		3568	318		318	3886		3886
17 その他	5		5				5		5
総 計	6251	1949	8200	884	176	1060	7135	2125	9260